

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

上場取引所 東大

上場会社名 アmano株式会社

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 春田 薫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 草薙 利雄

TEL 045-439-1504

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	17,410	△21.7	△730	—	△636	—	△559	—
21年3月期第1四半期	22,234	—	1,041	—	1,285	—	670	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△7.31	—
21年3月期第1四半期	8.34	8.34

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	101,234	74,731	72.9	963.66
21年3月期	102,192	75,394	72.9	972.08

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 73,816百万円 21年3月期 74,462百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	17.00	—	13.00	30.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		13.00	—	17.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	37,000	△22.7	△700	—	△570	—	△650	—	△8.49
通期	88,000	△4.2	4,800	△10.6	5,200	△1.8	2,700	22.0	35.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

今回、第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。

なお、通期の連結業績予想は、今回修正せず据え置いており、第2四半期決算発表時に公表する予定であります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 81,257,829株 21年3月期 81,257,829株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 4,657,668株 21年3月期 4,656,810株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 76,600,321株 21年3月期第1四半期 80,390,888株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進捗を主因に生産・輸出に一部持ち直しの兆しが見られるものの、企業収益の大幅な悪化、設備投資の抑制、雇用・所得環境の更なる落込みなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、新中期経営計画に基づく連結成長戦略のもと、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、また、全社一丸となって原価低減、販管費抑制に努めました。

しかしながら、顧客の設備投資意欲減退による需要減少の影響は当社の想定を大きく上回るものとなりました。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高は174億10百万円（前年同期比21.7%減）、営業損失7億30百万円、経常損失6億36百万円、四半期純損失5億59百万円となりました。

部門別販売の概況は、以下のとおりであります。

## 部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	〔前年同四半期 平成21年3月期 第1四半期〕		〔当四半期 平成22年3月期 第1四半期〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	5,079	22.8	3,598	20.7	△1,480	△29.1
時間管理機器	1,507	6.8	1,020	5.8	△486	△32.3
パーキングシステム	8,999	40.5	8,497	48.8	△502	△5.6
小 計	15,586	70.1	13,117	75.3	△2,469	△15.8
(環境関連システム事業)						
環境システム	4,404	19.8	2,431	14.0	△1,972	△44.8
クリーンシステム	2,243	10.1	1,861	10.7	△382	△17.0
小 計	6,647	29.9	4,293	24.7	△2,354	△35.4
合 計	22,234	100.0	17,410	100.0	△4,823	△21.7

## 時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー・タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理機器・マネジメントサービス」

当事業の売上高は、131億17百万円で、前年同期比24億69百万円の減収（15.8%減）となりました。

事業部門別には、情報システムは、国内は景気悪化の影響により企業のIT投資への抑制が続く中、需要は低迷し大幅減収となりました。海外は、欧州はフランスのホロス마트社が現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替換算レートの変動により円ベースでは減収となり、全体では

29.1%の減収となりました。

時間管理機器は、国内・海外ともにタイムレコーダーの需要に底入れの兆しが見えないまま低調に推移し、32.3%の減収となりました。

パーキングシステムは、国内は緩やかながらも受注状況は回復傾向を示し、底打ち感が出てきましたが、大型物件の減少などにより減収となりました。

海外は、北米は期初の受注残もあって増収、欧州はアmanoタイム&パーキングスペイン社が新規連結となったことにより増収、アジアは韓国が現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替換算レートの変動により円ベースでは減収となり、全体では5.6%の減収となりました。

## 環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機・大型集塵装置・粉粒体空気輸送システム・高温有害ガス除去システム・脱臭システム」「電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器・ドライケア清掃システム・マネジメントサービス」

当事業の売上高は、42億93百万円で、前年同期比23億54百万円の減収(35.4%減)となりました。

事業部門別には、環境システムは、国内では、設備投資が大幅に減少しており、汎用機部門、大型システム部門ともに大幅減収となりました。海外は、アジア地域における日系企業からの需要減少が続き、全体では44.8%の減収となりました。

クリーンシステムは、国内、海外ともに低調に推移し、17.0%の減収となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当第1四半期末における総資産は、1,012億34百万円と前連結会計年度末に比べ9億58百万円減少いたしました。これは、主に、受取手形及び売掛金の減少等により、流動資産が8億54百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期末における負債合計は、265億3百万円と前連結会計年度末に比べ2億94百万円減少いたしました。これは、主に、長期未払金の減少等により、固定負債が2億69百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期末における純資産合計は、747億31百万円と前連結会計年度末に比べ6億63百万円減少いたしました。これは、主に、利益剰余金が四半期純損失の計上や配当金の支払により17億24百万円減少したことによるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、188億16百万円と前連結会計年度末に比べ21億7百万円増加いたしました。当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、44億92百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失6億23百万円を計上したものの、売上債権の減少49億46百万円、減価償却費10億96百万円等が計上されたことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△14億63百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入8億11百万円が計上されたものの、有形固定資産の取得による支出6億97百万円、定期預金の預入れによる支出9億87百万円、無形固定資産の取得による支出4億74百万円等が計上されたことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△8億53百万円となりました。これは主に、親会社による配当金の支払額7億89百万円等が計上されたことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月8日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想につきまして、当第1四半期の業績を踏まえ、次の通り修正いたしました。なお、通期の業績予想につきましては、今回修正せず据え置いており、第2四半期決算発表時に公表する予定であります。

## 平成22年3月期第2四半期連結累計期間業績予想数値の修正

(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期 純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	42,800	2,000	2,300	1,200	15.67
今回発表予想 (B)	37,000	△700	△570	△650	△8.49
増減額 (B-A)	△5,800	△2,700	△2,870	△1,850	—
増減率 (%)	△13.6	△135.0	△124.8	△154.2	—

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

## 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 3. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

## 4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示してしております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用してしております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用してしております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## 1. 工事契約に関する会計基準の適用

「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用してしております。

なお、この変更による売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 2. 在外子会社の財務諸表項目の換算方法

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更してしております。この変更は、当該子会社の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目についてより実態に即した換算を行うために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間の売上高は194百万円、売上総利益は98百万円、それぞれ減少し、営業利益は10百万円、経常利益は9百万円、税金等調整前当期純利益は9百万円、それぞれ増加いたしました。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,041	18,719
受取手形及び売掛金	19,002	23,651
有価証券	1,195	1,191
商品及び製品	3,372	2,987
仕掛品	826	539
原材料及び貯蔵品	2,965	2,957
繰延税金資産	1,507	1,313
その他	2,081	1,477
貸倒引当金	△206	△199
流動資産合計	51,785	52,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,639	10,975
機械装置及び運搬具(純額)	1,592	1,543
工具、器具及び備品(純額)	1,124	1,192
土地	7,171	7,156
リース資産(純額)	978	720
建設仮勘定	576	1,257
有形固定資産合計	23,084	22,847
無形固定資産		
のれん	7,471	7,401
ソフトウェア	4,092	4,357
ソフトウェア仮勘定	1,303	1,145
その他	659	631
無形固定資産合計	13,527	13,536
投資その他の資産		
投資有価証券	4,554	4,524
長期貸付金	21	21
破産更生債権等	484	464
差入保証金	1,106	1,098
繰延税金資産	2,547	2,598
長期預金	1,822	2,114
その他	2,759	2,802
貸倒引当金	△459	△455
投資その他の資産合計	12,836	13,169
固定資産合計	49,448	49,552
資産合計	101,234	102,192

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,093	8,959
短期借入金	41	43
リース債務	397	173
未払法人税等	716	688
賞与引当金	842	1,667
役員賞与引当金	2	5
その他	10,066	8,645
流動負債合計	20,159	20,183
固定負債		
長期未払金	640	932
リース債務	837	719
繰延税金負債	426	394
退職給付引当金	4,111	4,207
その他	326	359
固定負債合計	6,343	6,613
負債合計	26,503	26,797
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,567	19,567
利益剰余金	45,320	47,044
自己株式	△3,716	△3,715
株主資本合計	79,411	81,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△90	△303
為替換算調整勘定	△5,504	△6,370
評価・換算差額等合計	△5,594	△6,673
少数株主持分	914	932
純資産合計	74,731	75,394
負債純資産合計	101,234	102,192



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	22,234	17,410
売上原価	12,277	9,936
売上総利益	9,956	7,473
販売費及び一般管理費		
販売費	7,782	7,381
一般管理費	1,132	822
販売費及び一般管理費合計	8,914	8,204
営業利益又は営業損失(△)	1,041	△730
営業外収益		
受取利息	87	13
受取配当金	33	39
その他	192	75
営業外収益合計	313	128
営業外費用		
支払利息	11	6
その他	57	27
営業外費用合計	69	33
経常利益又は経常損失(△)	1,285	△636
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	12	0
貸倒引当金戻入額	1	22
特別利益合計	15	23
特別損失		
固定資産除却損	5	5
投資有価証券評価損	—	5
関係会社出資金評価損	7	—
特別損失合計	12	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,288	△623
法人税、住民税及び事業税	585	△88
少数株主利益	32	24
四半期純利益又は四半期純損失(△)	670	△559

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,288	△623
減価償却費	1,121	1,096
のれん償却額	222	178
退職給付引当金の増減額(△は減少)	75	△96
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45	2
受取利息及び受取配当金	△121	△52
持分法による投資損益(△は益)	△9	△0
支払利息	11	6
為替差損益(△は益)	△68	△11
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
固定資産除却損	5	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5
関係会社出資金評価損益(△は益)	7	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,334	4,946
たな卸資産の増減額(△は増加)	△749	△531
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,102	△924
その他	△1,020	577
小計	3,936	4,575
利息及び配当金の受取額	94	51
利息の支払額	△9	△10
特別退職金の支払額	—	△30
法人税等の支払額	△1,537	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,483	4,492
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△0
有形固定資産の取得による支出	△502	△697
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△690	△474
投資有価証券の取得による支出	△581	△201
投資有価証券の売却による収入	20	50
投資有価証券の償還による収入	500	—
営業譲受による支出	△310	—
貸付金の回収による収入	2	1
定期預金の預入による支出	△592	△987
定期預金の払戻による収入	803	811
その他	△78	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,427	△1,463

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△0
長期借入れによる収入	94	32
長期借入金の返済による支出	△35	△12
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△58
配当金の支払額	△1,078	△789
少数株主への配当金の支払額	△22	△23
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,043</b>	<b>△853</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	910	△178
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>923</b>	<b>1,997</b>
現金及び現金同等物の期首残高	17,192	16,708
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	110
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6	—
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>18,122</b>	<b>18,816</b>

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）（単位：百万円）

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	15,586	6,647	22,234	—	22,234
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	15,586	6,647	22,234	—	22,234
営業利益	1,120	686	1,807	(765)	1,041

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）（単位：百万円）

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	13,117	4,293	17,410	—	17,410
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	13,117	4,293	17,410	—	17,410
営業利益	110	△ 199	△ 88	(642)	△ 730

(注) 1. 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。  
当社における販売及びメンテナンスに係る組織ならびに活動から、販売活動費用が売上区分では把握できないため、内部管理上の事業区分によりセグメンテーションしております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカード ソリューションシステム システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場 情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフイン グマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

## 3. 会計方針の変更

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場による換算に変更しております。

この適用に伴い、売上高は時間情報システム事業が175百万円、環境関連システム事業では19百万円それぞれ減少しております。また営業利益は時間情報システム事業では8百万円、環境関連システム事業では1百万円それぞれ増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) (単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	16,486	1,159	3,005	1,582	22,234	—	22,234
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	460	3	52	22	538	(538)	—
計	16,946	1,162	3,058	1,605	22,773	(538)	22,234
営業利益	1,737	88	95	△ 61	1,859	(818)	1,041

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) (単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	12,654	849	2,592	1,313	17,410	—	17,410
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	328	6	41	9	385	(385)	—
計	12,982	856	2,634	1,323	17,796	(385)	17,410
営業利益	△ 22	73	△ 36	△ 89	△ 75	(655)	△ 730

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国  
 (2)北米……………アメリカ、カナダ  
 (3)欧州……………フランス、ベルギー、スペイン  
 3. 会計方針の変更  
 「4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場による換算に変更しております。  
 この適用に伴い、売上高はアジア地域が40百万円、北米地域が84百万円、欧州地域が71百万円それぞれ減少しております。  
 また営業利益はアジア地域では3百万円の減少、北米地域では1百万円、欧州地域では4百万円それぞれ増加しております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）（単位：百万円）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	1,310	3,008	1,618	41	5,979
II 連結売上高	—	—	—	—	22,234
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	13.5	7.3	0.2	26.9

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）（単位：百万円）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	876	2,596	1,313	32	4,819
II 連結売上高	—	—	—	—	17,410
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	14.9	7.5	0.2	27.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア…………… シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国  
 (2) 北米…………… アメリカ、カナダ  
 (3) 欧州…………… フランス、ベルギー、スペイン  
 (4) その他の地域… 中南米  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。